

公的年金って将来も十分な給付ができるの？

現在の公的年金制度には、将来にわたって制度を安定させるための様々な仕組みが導入されており、長期的な視点で見直しができるようになっていきます。

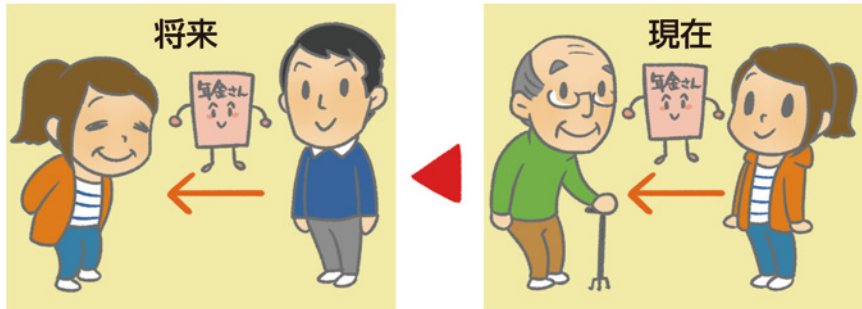


公的年金って将来も十分な給付ができるの？

公的年金は将来も破綻しないの？

公的年金では、現役世代が納める保険料が、そのときの年金給付の主な財源になります。このような年金の運営の方法を賦課(ふか)方式といいます。この仕組みでは、現役世代(支え手)がいて日本経済が続いていく限り年金はなくなりません。その上で、少子高齢化が進んでも、将来にわたって制度を持続させるための仕組みが導入されています。

賦課方式



今の現役世代が払っている保険料は今の年金受給者に給付される仕組み。
今の現役世代が年金を受け取るとき、そのお金を払うのはもっと下の世代になる。

+++++

公的年金制度を持続させる仕組みとは

少子高齢化が進み保険料を納める現役世代が少なくなると、財源となる保険料収入も減少し、支出(年金を給付するために必要な額)とのバランスが取れなくなる可能性があります。そういった事態を避けるために、現在の公的年金制度には、将来にわたって制度を安定させるための仕組みが導入されています。具体的には、保険料負担に上限を設けて収入を固定し、その収入の範囲内で給付を行う仕組みです。この公的年金制度を持続させる仕組みには4つのポイントがあります。

<負担(収入・財源)に関すること>

1 上限を固定した上での保険料の引上げ

少子高齢化が進んでも、現役世代の負担が重くなりすぎないように、保険料の上限を決めました。

2 基礎年金国庫負担割合の1/2への引上げ

基礎年金の給付費の1/3には、税金(国庫負担)が使われていましたが、この国庫負担の割合を、1/3から1/2へ引き上げました。

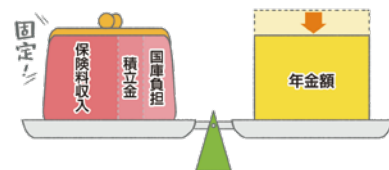
3 積立金の活用

将来世代の給付に充てるため、今後、おおむね100年間で、積立金を計画的に活用(運用収入・取崩し)します。

<給付に関すること>

4 財源の範囲内で給付水準を自動調整する仕組みの導入

そのときの社会情勢(現役人口の減少や平均余命の伸び)に合わせて、年金の給付水準を自動的に調整し、財源の範囲内で給付を行う仕組み(マクロ経済スライド)を導入しました。

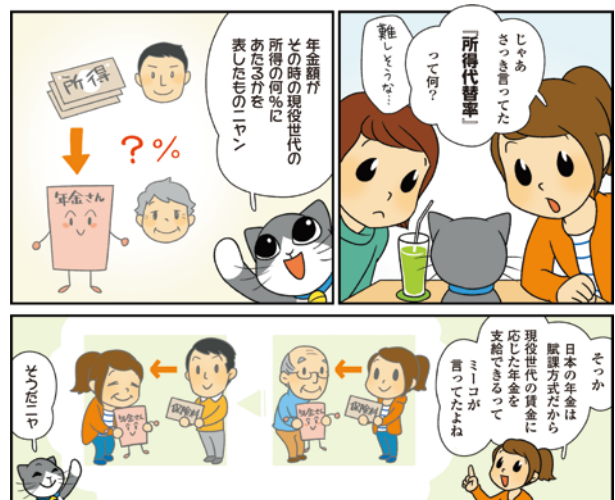


財源を固定し、その範囲で年金の給付水準を自動的に調整する仕組み(マクロ経済スライド)によって、少子高齢化が進行しても給付が続けられる。

公的年金って将来も十分な給付ができるの？

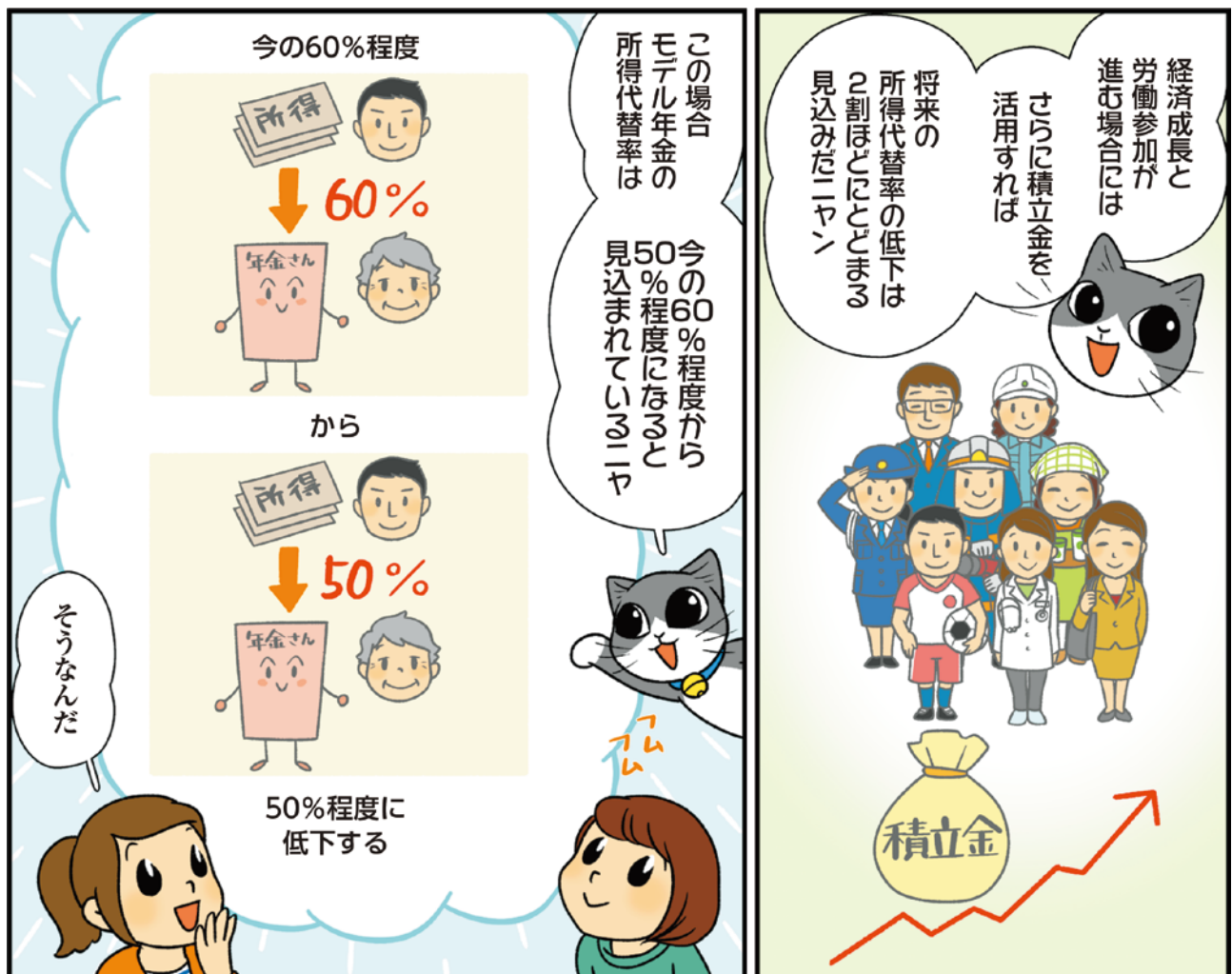
将来の給付水準は どうなるの？

公的年金の給付水準は金額ではなく、
モデル年金の所得代替率を基準にしています。



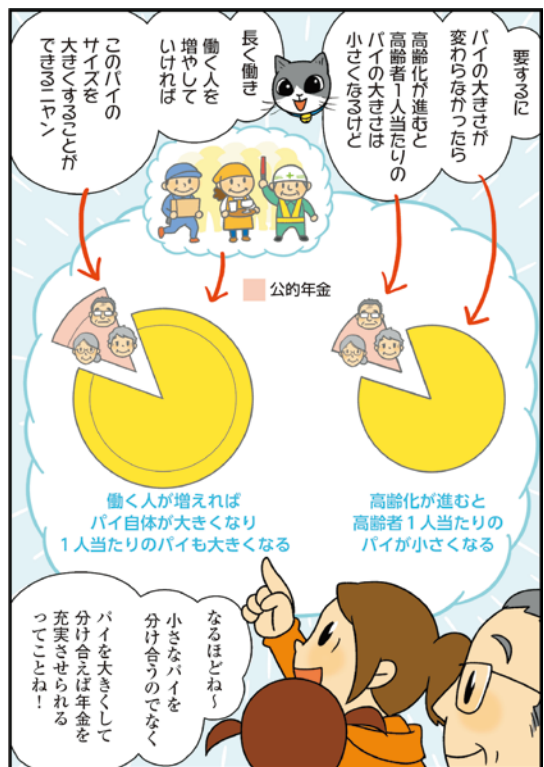
$$\text{所得代替率} = \frac{\text{65歳で年金を受け取り始める時の年金額}}{\text{現役世代の手取り収入}}$$

公的年金の給付水準は、少子高齢化が進むなか、長期的にはゆるやかに低下する見通しです。
2019年に行った財政検証では、女性や高齢者の労働市場への参加が進み、日本経済が成長していけば、
モデル年金の所得代替率は今の60%程度から50%程度になると見込まれています。

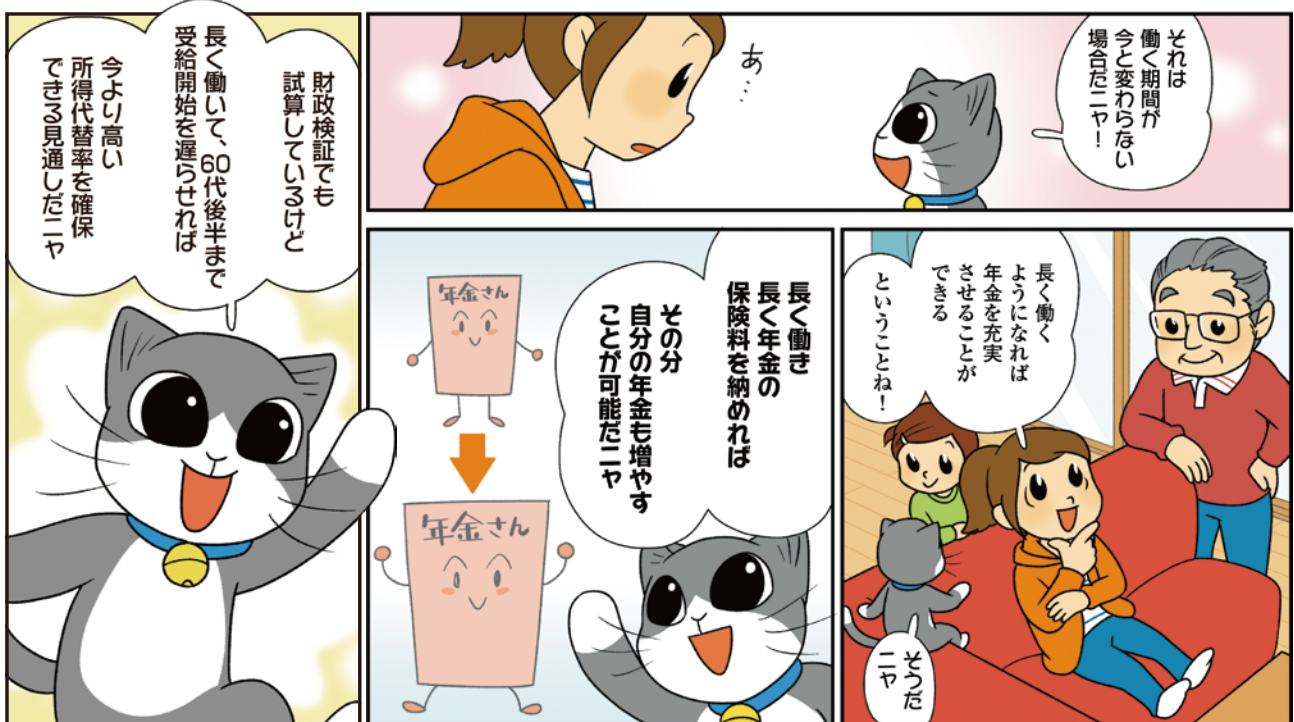


将来の給付水準を 良くするためには どうしたら いいの？

女性や高齢者が安心して働ける社会にしながら、日本経済をより良くしていくことが、将来の年金の給付水準を確保することにもつながります。



また、モデル年金の水準が低下するのは加入期間が20歳から60歳までの40年間で変わらないという前提を置いているためです。長く働くことで自分自身の年金額も向上します。



いっしょに**検証！**公的年金
～年金の仕組みと将来～

詳しくは、マンガで分かりやすく解説したこちらのホームページをご覧ください。
<https://www.mhlw.go.jp/nenkinshou/>



※デバイスによっては読み取れない場合があります

